

# 2022年度 事業報告書

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

学校法人 北恩加島学園

## 1. 法人の概要

名称 学校法人 北恩加島学園（平成10年4月17日法人設立）

代表者 理事長 安藤 幸男

住所 大阪市大正区泉尾5丁目17番31号

電話 06-6551-2856

FAX 06-6551-2097

### 設置する学校

住所 大阪市大正区泉尾5丁目17番31号

名称 北恩加島幼稚園

### 役員

理事 7名

監事 2名

評議員 15名

理事会 7回開催

評議員会 5回開催

職員 19名

## 2. 事業の概要

（ 北恩加島幼稚園 ）

### 《教育方針》

かけがえのない子ども達を慈しみ、「自主」「遊び」「個性」を大切にする保育をめざします

### 《教育内容》

広い園庭でのびのび遊べます。運動遊び、製作、絵画、音楽等、多彩な保育に加えて、外国人講師による英会話、専門講師による茶道・体力遊び等も正課の中に取り入れています

### 《園児数》

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	3	40	2	50	2	50	7	140
2021年度	3	49	2	52	2	28	7	129
2022年度	3	45	2	33	2	54	7	132
2023年度	3	27	2	36	2	34	7	97

専任教員 園長 1名

教諭（兼任） 17名（4名）

職員（兼任） 1名・（1名）

《保育時間》

月～金曜日 午前9時00分～午後2時

《早朝保育》

月～金曜日 午前7時50分～午前9時

《納付金》

保育料 月額23,100円（市より補助あり）

給食費 月額 2,700円

母の会費 月額 500円

《入園時の費用》

入園料 45,000円

《預かり保育の時間及び費用》

月～金曜日 保育終了後～午後6時（1日500円）

午後6時～午後6時50分（1日300円）

（夏冬春休み中の預かり保育は午前8時30分～午後5時）

《行事予定》

親子遠足、こどもまつり、お泊まり保育、春と秋の運動会、芋ほり、ハロウィン、カレー作り、作品展、クリスマス会、おもちつき、生活発表会、小学校との交流、老人会との昼食会や遊びの交流

《施設関係》

園地面積 1,443㎡ 運動場面積 755㎡

園庭遊具の新設と改修。

《設備関係》

演台カバーの新調、サッカーゴール、鉄棒、テント、ピアノ、エアコン、空気清浄機を設備。警察直通非常通報ボタン、パトライト付きサイレン、警備会社による24時間警備。

《事業報告》

わが国は、結婚しないと出産しにくい社会なので、新型コロナウイルスの影響による婚姻率（人口千人当たり件数、2015年～19年の平均4.9から、20年4.3、21年4.1）の低下、既婚女性の出産控え、未婚女性の希望子ども数が2人から1.58人を下回る状況になり、2022年の出生数は、79万9千人（日本人の確報ベースでえは77万人）と超少子化が進んでいる。

岸田総理大臣は、出生率を反転させるため従来と次元の異なる少子化対策の実現を表明し、4月に子ども家庭庁をスタートさせ、「こども未来戦略会議」を開催し、6月の骨太方針までに将来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大枠を示す決意を改めて表明した。

一方、教職員採用が厳しい状況が続いているが、府内の養成校においては、募集定員を大幅に割り込み、学園存亡の危機を迎える状況となっているので、採用不安の解消は程遠い状況である。また、第211回国会において、私立学校法の改正が衆議院で可決され、参議院で審議中である。「執行と監視・監督の役割の明確化・

分離」の考え方から、評議員・評議員会の権限強化の見直しが中心に寄付行為の全面改訂の手続きが予定されている。平成27年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、令和5年4月では、6割近い園が新制度に移行し、160園が私学助成で事業の継続を予定している。当園は私学助成を継続して園を運営しています。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務状況については、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が93,549千円（前年度90,735千円）、教育活動支出計が97,574千円（前年度92,294千円）となり、教育活動収支差額△4,025千円（前年度△1,558千円）、経常収支差額比率△4.47%（前年度△1.92%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、70.00%（前年度65.68%）となり、前年度より上昇した。

資金繰りについては、翌年度繰越支払資金が当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より35名減となり、慎重な運営を心掛けたい。

また、当年度の卒園児は54名であるため、同数以上の園児確保を目指す。

### 3. 財務状況 別紙参照